

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010400000	教育研究所	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	03	教育研究所費	事業 1	084	0 1 0 9 0 1 0 3
事業 2	010	調査研究事業費	事業 3	001	園小中一貫教育研究事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 生きる力を育む教育実践を進める。
- ・内容 育ちと学びの連続性の確保という視点で、子どもの多様な資質や能力を伸ばす系統的、継続的な教育活動を実践する中で、子ども一人ひとりの教育ニーズに応じた教育支援を行う。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効果 育ち・学び・環境構成の連続性を確保した教育活動を展開することで、子どもの多様な資質や能力を伸ばすことができる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計画 総合計画（基本施策211 教育水準の改善・向上に向けたこどもたちの新たな学びの推進）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）：1,066千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：1,066千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）：5,963千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）：

3 令和6年度・令和7年度 of 取組内容[D]

- ・令和6年度 全中学校区に研究委託し、特色ある教育形態や教育活動、地域性を生かした教材開発や地域の教育力を活用した体験的な学習の充実を図るとともに、愛鳥活動及び教科担任制の研究を進めた。
- ・令和7年度 全中学校区に研究委託し、特色ある教育形態や教育活動、地域性を生かした教材開発や地域の教育力を活用した体験的な学習の充実を図るとともに、防災及び教科担任制の研究を進めた。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

義務教育学校モデル校の東中学校区では、令和6年度から学びの基盤プロジェクトを活用した小中合同の学力向上検討会を立ち上げ、全国学力学習状況調査の結果において、研究開始前の令和5年度と令和7年度との経年変化で小中学校2校による平均が6.5ポイント改善した。

また、非認知能力においても、モデル校の北及び東中学校区では、様々な異年齢交流を推進し、全国学力学習状況調査質問紙調査の結果において、研究開始前の令和5年度と令和7年度との比較で9.3ポイント向上している。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010400000	教育研究所	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	03	教育研究所費	事業 1	084	0 1 0 9 0 1 0 3
事業 2	010	調査研究事業費	事業 3	001	園小中一貫教育研究事業費

さらに、これらのモデル校においては、不登校の出現率も令和4年度の6.3%から令和6年度の4.5%と減少している。
 これらのことから、学びの連続性をさらに深めるために、カリキュラムマネジメントに園小の接続や小中の一貫したカリキュラムの工夫及び、公私園種の枠を超えた園小の接続・連携強化と、義務教育学等の設置を見据えた更なる小中一貫教育（はだのメソッドによる一貫教育）の推進を図っていく必要がある。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

公私や園種の枠を超えた園小の接続・連携強化と、義務教育学校等の設置を見据えた更なる小中一貫教育（はだのメソッドによる一貫教育）を推進し、義務教育学校のモデル地区となる3中学校区（大根・北・東）を中心に、学力向上や不登校対策における研究成果を踏まえ、義務教育学校設置に向けた取組を進める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

義務教育学校等の設置に向け、学校や関係機関、関係部局との総合的な連絡調整が必要となるため、会計年度任用職員1名を配置、及び、調査、研究等についてコンサルに委託するため増額となった。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

中学校区の特徴を生かしながら時代の変化に合わせた取組を進め、学びのスタイルの共有等も含めた授業の改善・充実を進めていく。また、公私や園種の枠を超えた園小の接続・連携強化と、義務教育学校等の設置を見据えた更なる小中一貫教育（はだのメソッドによる一貫教育）を推進し、研究モデル校の義務教育学校化や小中一貫校等を視野に入れ、新たな学び舎について研究を進める。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010400000	教育研究所	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	03	教育研究所費	事業 1	084	01090103
事業 2	010	調査研究事業費	事業 3	002	調査研究事務費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 本市の将来的な教育像を創造していくために実証的・論理的な研究を進める。
- ・内容 教育上の諸課題をテーマとする調査研究部会を設置し、教育課題に対する調査研究を進めるとともに、教職員の資質向上のため、時代の流れに応じた各種研修講座、教育研究発表会を開催する。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効果 研究及び研修を通して教職員の資質向上を図ることで、本市の教育の充実と発展につながる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計画 総合計画（基本施策211 教育水準の改善・向上に向けたこどもたちの新たな学びの推進）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）：387千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：503千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）：432千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）：

3 令和6年度・令和7年度 of 取組内容[D]

- ・令和6年度 市内のICT利活用を推進してきたICTマイスターをより実装化するため、秦野と世界の学びのベクトルの架け橋となるグローバルリーダーによるCBTの研究を進めるとともに、教育課題への対応及び授業力向上等を念頭に置いた各種研修を実施した。
- ・令和7年度 デジタルツールの活用が日常的に行われている中、個別最適な学びの充実を目指すスマートスクール構想のさらなる実現に向け、秦野と世界の学びのベクトルの架け橋となる人材（グローバルリーダー）によるCBTの研究を進めるとともに、教育課題への対応及び授業力向上等を念頭に置いた各種研修を実施した。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

今日的教育課題、地域の実態、教職員のニーズに応じた研究及び研修に応じたテーマの精選が求められる一方、働き方改革の視点から、研究推進、研修実施のあり方の検討、見直しを図っていく必要がある。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010400000	教育研究所	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	03	教育研究所費	事業 1	084	01090103
事業 2	010	調査研究事業費	事業 3	002	調査研究事務費

令和の日本型教育である、個別最適な学びと協働的な学びの実現に向け、教育水準の向上に資するとともに、学習指導要領の実施を踏まえ、必要性の高い課題に対する調査研究を進め、教育課題への対応及び授業力向上等を念頭に置いた研修会を実施するとともに、研究部会を組織し学校と協働した研究を進める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

神奈川県教育連盟研究発表会のあり方が変わったため減額となる。また、ポケットWi-Fiを安価なものに変更したため減額となる。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

「教える」から「学ぶ」へ学習スタイルの変革が求められており、教職員にとって実効性のある研修及び、授業力向上等を念頭に置いた研修会を実施するとともに、子どもたちの個別最適な学び及び協働的な学びの実現を目指し、研究部会を組織し学校と協働した研究を進める。また、新たな検証改善サイクル確立における柔軟な教育課程の編成に係る調査を進める。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8 年 2 月 17 日

所属	7010400000	教育研究所	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	03	教育研究所費	事業 1	084	01090103
事業 2	020	教育支援教室事業費	事業 3	001	教育支援教室事業費

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 目的・内容・SDGs の該当目標

- ・目的 心理的、情緒的要因によって不登校及び不登校傾向にある児童生徒が学校生活（社会生活）を送ることができるよう、各関係機関との連携を図りながら、自立に向けた適切な支援を行う。
- ・内容 不登校児童生徒の抱える多様化する課題に対して、個に応じた支援をしていくために、教育支援教室を運営する。教育支援教室を中心とした、市全体の不登校対策にさらに力を入れ、児童生徒、保護者、学校へ丁寧な支援を行っていく。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効果 不登校児童生徒が学校生活（社会生活）への適応が図られる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計画 総合計画（基本施策211 教育水準の改善・向上に向けたこどもたちの新たな学びの推進）

2 全体計画 [P]

- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）：1,152千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：1,139千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）：1,126千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）：

3 令和6年度・令和7年度の実施内容 [D]

- ・令和6年度 専門相談員（公認心理師、学校心理士）やスクールソーシャルワーカーによるアセスメントや助言を得ながら、各支援員が児童・生徒、保護者との信頼関係の構築を図り、児童生徒一人ひとりの育ちや学びにつなげた。さらに、専任教諭が中心となり保護者や在籍校と連携を密にとり適切な支援となるようにした。
- ・令和7年度 専門相談員（公認心理師、学校心理士）によるアセスメントや助言を得ながら、各支援員が児童・生徒、保護者との信頼関係の構築を図り、児童生徒一人ひとりの育ちや学びにつなげた。さらに、専任教諭が中心となり保護者や在籍校と連携を密にとり適切な支援となるようにした。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等） [C]

不登校の児童・生徒は増加傾向にあり、一人ひとりの不登校の要因も多様化複雑化しているため、安心して通室したくなるように、支援員の資質向上を図り、人間関係の構築や学校復帰に向けたさらなる取組を行っていくことが必要である。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010400000	教育研究所	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	03	教育研究所費	事業 1	084	01090103
事業 2	020	教育支援教室事業費	事業 3	001	教育支援教室事業費

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

複雑化、多様化する児童生徒の課題に対して、公認心理師等の専門的な助言や検査の結果を含めた継続的なアセスメントを行い、迅速かつ適切に支援につなげる。学校との連携を緊密にし、一人ひとりにあった支援を行うようにする。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

社会人指導者による指導回数の見直し、及び学生ボランティアの回数を見直したため減額となる。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

在籍児童生徒数 令和4年度 23名
 令和5年度 28名
 令和6年度 34名

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

不登校や不登校傾向となる原因が複雑化し、その把握と適切な支援が難しくなっていることから、保護者をはじめ、成長の中で関わってきた園校の教職員や関係機関とより緊密に連携し、一層、児童生徒への丁寧で継続的な支援が必要である。

今後も児童・生徒の個に応じた自己学習・自己解決できる支援を推進するなど、児童・生徒にとって最も望ましい環境を提供できるよう努めるとともに、関係各課と密に連携を図りながら、心理士等、専門職の継続的なアセスメントを生かした不登校対策を充実させ、総合的に児童生徒、保護者、学校を支援していく。社会的自立を目指し、新たな学びの場として、児童・生徒に寄り添った支援を継続するために、学校、保護者と連携し、より多くの児童生徒が様々な人と関わるような支援を心がける。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010400000	教育研究所	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	03	教育研究所費	事業 1	084	0 1 0 9 0 1 0 3
事業 2	030	はだのっ子アワード事業費	事業 3	001	はだのっ子アワード事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 子どもたちが地域の自然や歴史、文化等を学び、郷土への愛着を深める。
- ・内容 ふるさと秦野の自然・風土・産業・伝統・文化等の地域資源を生かした学習及び体験の機会における子どもたちの努力を顕彰する。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効果 子どもたちが地域のよさにふれることで、ふるさと秦野を愛する子どもたちを育むことができる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計画 総合計画（基本施策212 家庭・地域との協働による学校づくりの推進）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）：245千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：282千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）：289千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）：

3 令和6年度・令和7年度の実績内容[D]

- ・令和6年度 ふるさと秦野検定及び体験活動部門を実施し、受賞対象となった子どもたちを表彰した。また検定のオンライン化により、学校単位での受検に対しても対応が可能となり、「秦野ふるさと科（仮称）」を視野に入れ、小学校3学年を中心に受検者数の増員を図った。さらに昨年度に引き続き、「読書の森」「えほんのもり」の取組により、小中学校並びに幼稚園に加え、こども園への読書活動の推進を図った。
- ・令和7年度 ふるさと秦野検定、体験活動及び読書活動部門を実施し、受賞対象となった子どもたちを表彰した。また検定のオンライン化により、学校単位での受検に対しても対応が可能となり、「秦野ふるさと科（仮称）」を視野に入れ、小学校3学年を中心に受検者数の増員を図った。さらに7年度は、「第30回全国報徳サミット秦野市大会」開催を記念して、ふるさと秦野検定及び体験活動部門において報徳バージョンを実施し、小中学校における報徳に関する学習活動の推進を図った。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

ふるさと秦野検定の受検者数は、着実に増加しており、令和元年度から比較すると10倍以上となっている。また、報徳バー

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010400000	教育研究所	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	03	教育研究所費	事業 1	084	01090103
事業 2	030	はだのっ子アワード事業費	事業 3	001	はだのっ子アワード事業費

ジョンの取組により、児童生徒に報徳の教えが広まっている。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

ふるさと秦野検定部門、体験活動部門、読書活動部門を引き続き実施し、受賞対象となった子どもたちを表彰する。また、参加児童生徒数の増加につながるよう、各部門における実施方法の工夫・改善を図っていくとともに、「秦野ふるさと科（仮称）」の主要コンテンツの位置づけとなるよう深化を図る。さらに、今年度限定で実施した報徳バージョンは学習教材の一つとして位置付けるようにする。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

附属機関の委員等の報酬額が変更されたため増額となる。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

多くの子どもたちがふるさと秦野について知り、自然環境や地域環境を大切に、愛する心を育むために各部門を継続実施する。さらに、義務教育学校を視野に入れ、「秦野ふるさと科（仮称）」の主要コンテンツとして本事業を位置づけていく方針である。また、本市では、子どもたちの読書活動を推進する取組を様々行っており、その取組の一つである「OMOTAN読書レター」の取組を継続することで、読解力の向上を目指す。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	701040000	教育研究所	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	03	教育研究所費	事業 1	084	01090103
事業 2	040	学校環境管理システム事業費	事業 3	001	学校環境管理システム事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 自ら積極的に環境活動を推進し、地球環境対策を行動に移せる意識の高い子どもたちを育む。
- ・内容 環境負荷を削減し、自然と共生する資源循環型の持続可能な社会を目指して、市立全園校から環境負荷を積極的に低減し、環境教育・学習を推進するために策定された学校環境管理システム「エコキッズはだの」を実施する。
- ・SDGs
 - 4 質の高い教育をみんなに
 - 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
 - 13 気候変動に具体的な対策を
 - 14 海の豊かさを守ろう
 - 15 陸の豊かさを守ろう

(2) 効果・目標値

- ・効果 環境配慮行動の意識の高い子どもたちの育成、温室効果ガスの削減、及び家庭・地域への環境配慮行動が図られる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計画 総合計画（基本施策212 家庭・地域との協働による学校づくりの推進）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）：36千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：36千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）：36千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）：

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 他課との連携を図りながら、PDCAの考え方を取り入れた環境活動「エコキッズはだの」を全園校で実施した。5年度に引き続き、東京ガス・秦野ガスと連携した効果定量型省エネプログラムを実施した。
- ・令和7年度 他課との連携を図りながら、PDCAの考え方を取り入れた環境活動「エコキッズはだの」を全園校で実施した。6年度に引き続き、東京ガス・秦野ガスと連携した効果定量型省エネプログラムを実施した。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010400000	教育研究所	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	03	教育研究所費	事業1	084	01090103
事業2	040	学校環境管理システム事業費	事業3	001	学校環境管理システム事業費

子どもたちの環境に対する意識をより高め、持続させていくことが重要であり、学校教育の多くの場面で関連付けて学習活動を実施することができる、自由度の高い教育実践である、という意識をもって取り組む必要がある。また、東京ガス・秦野ガスと連携した効果定量型省エネプログラムを実施することにより、二酸化炭素の削減を数値化することができた。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

市立全園校において「エコキッズはだの」の取組を継続するとともに、民間事業者との連携で培った専門的な知見を生かし、本市独自の環境教育を検討する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

該当なし

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

市立全園校において「エコキッズはだの」の取組を継続する。民間事業者との連携で培った専門的な知見を生かした本市独自の環境教育を、「秦野ふるさと科（仮称）」のカリキュラムとして位置付ける。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010400000	教育研究所	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	03	教育研究所費	事業1	084	01090103
事業2	050	学校ICT推進事業費	事業3	001	学校ICT推進事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 国の計画に沿って学校におけるデジタルツールを活用した教育の充実及び校務の効率化を図るとともに、教育水準の向上を図る。
- ・内容 学校におけるデジタルツールの活用について専門的な助言を得るため、ICT支援員を配置する。また、個別最適な学習支援や課題解決能力を高めるため、教育DX（教育分野におけるデジタル・トランスフォーメーション）を推進する。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに
9 産業と技術革新の基盤をつくろう

(2) 効果・目標値

- ・効果 学校におけるデジタルツールの活用により、子どもの学びを深める授業の充実及び教職員の校務負担の軽減を図ることができる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計画 総合計画（基本施策211 教育水準の改善・向上に向けたこどもたちの新たな学びの推進）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）：36,032千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：29,706千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）：39,047千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）：

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 ICT支援員の支援により、校務におけるデジタルツールの活用の適切な運用を図るとともに、学習ドリルアプリの効果的な活用を通じて、個別最適な学習支援や課題解決能力を高めることで、教育水準の向上を図った。
- ・令和7年度 ICT支援員の支援により、校務におけるデジタルツールの活用の適切な運用を図るとともに、学習ドリルアプリの効果的な活用を通じて、個別最適な学習支援や課題解決能力を高めることで、教育水準の向上を図った。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010400000	教育研究所	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	03	教育研究所費	事業 1	084	01090103
事業 2	050	学校 ICT 推進事業費	事業 3	001	学校 ICT 推進事業費

働き方改革の視点からデジタルツールによる校務の効率化を進めるとともに、学習指導要領の理念に基づく主体的、対話的で深い学びの実現につながるさらなるデジタルツールの有効活用に向け、教員への研修、啓発の機会の充実が求められる。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

教育DX（教育分野におけるデジタル・トランスフォーメーション）をさらに推進し、CBT（※タブレット端末等を用いて試験を行うこと）の活用による「評価と指導の一体化」に基づく授業実践を図り、個別最適な学びと協働的な学びの実現を目指すとともに、教職員の校務の効率化を図り、子どもと向き合う時間の確保につなげる。また、オンライン学習教材を活用し、引き続き不登校児童生徒への学習支援を行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

学習ドリルアプリにおいて、これまで導入していたアプリから機能が拡張し、かつ単価の減額が見込まれるアプリに見直すことにより減額が見込まれるが、児童生徒のデジタル依存への予防策として、学習用端末の利用時間や閲覧サイトの制限ができる機能を備えたソフトウェアを新たに導入することから、増額となる。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

教育におけるICT技術の進歩に対応するため、専門的な知識・技能を有するICT支援員の配置を継続する必要がある。校務の効率化に向けたデジタルツールの効果的な運用及び学力の向上につながる授業改善のツールとしてデジタルを推進していく。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010400000	教育研究所	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	03	教育研究所費	事業 1	084	0 1 0 9 0 1 0 3
事業 2	060	訪問型個別支援事業費	事業 3	001	訪問型個別支援事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 教育支援教室「いずみ」のように小集団活動で活動することが難しい児童生徒へ、個の教育支援を図る。
- ・内容 旧上幼稚園施設を拠点とする訪問型個別支援教室（コミュニティルームつばさ）を運営する。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効果 自宅から出られない児童生徒が外部と関わるとともに、集団への復帰の足がかりとなる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計画 総合計画（基本施策211 教育水準の改善・向上に向けたこどもたちの新たな学びの推進）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 7,218千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 7,099千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）: 6,985千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）:

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 多様化、複雑化する要因、形態に応じた不登校児童生徒への個別の支援を行うとともに、電話相談窓口である「はだのっ子あんしん相談室」に加え、メール相談機能として「はだのっ子あんしんルーム」を新たに開設し、重大な事案への早期発見・早期対応に努めた。また、はだのE-Labにおいて「つばさ」のサテライト教室として支援の拡充を図った。さらに、新たな学びの場として「はだのっ子eスクール」を開設し、不登校児童生徒へのデジタルを活用した支援の拡充を図った。
- ・令和7年度 多様化、複雑化する要因、形態に応じた不登校児童生徒への個別の支援を行うとともに、電話相談窓口である「はだのっ子あんしん相談室」に加え、メール相談機能として「はだのっ子あんしんルーム」を展開し、重大な事案への早期発見・早期対応に努めた。また、引き続き、はだのE-Labにおいて「つばさ」のサテライト教室として支援の拡充を図るとともに、「はだのっ子eスクール」において不登校児童生徒に対してオンライン上で個に応じたデジタルを活用した支援を行った。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

様々な不登校のケースへの柔軟な対応を図るため、支援員の増加等、支援体制の拡充が求められる。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	701040000	教育研究所	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	03	教育研究所費	事業 1	084	0 1 0 9 0 1 0 3
事業 2	060	訪問型個別支援事業費	事業 3	001	訪問型個別支援事業費

- 5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
 教育支援教室や関係機関との連携を図りながら、不登校生徒の個に応じた支援を行っていく。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
 (1) 増減理由
 訪問型個別支援教室「つばさ」の施設の維持、点検に係る委託料が増額となったため。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 在籍児童生徒数 令和5年度 29名
 令和6年度 つばさ24名 eスクール9名
 令和7年度 つばさ16名 eスクール8名
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 要因や形態が多様化する不登校児童生徒への適切な支援と重大事態の未然防止のため、支援体制の充実を図っていく。
 引き続き、はだのE-Labにおいて「つばさ」のサテライト支援教室として運用し、不登校対策の強化を図る。また、「はだのっ子eスクール」を継続し、新たな学びの場を求める不登校児童生徒へのデジタルを活用した支援の拡充をするとともに、不登校対策の中長期的な見直しを図る。
- 8 その他
 (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 「はだのっ子eスクール」において不登校児童生徒に対するオンライン上でのデジタルを活用した支援を行う。
- (2) 自然災害対策への取組
 該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8 年 2 月 17 日

所属	7010400000	教育研究所	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	03	教育研究所費	事業 1	084	01090103
事業 2	070	研究所運営費	事業 3	001	研究所運営費

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 目的・内容・SDGs の該当目標

- ・目的 教育研究所の業務を円滑に遂行するとともに、先進的な教育の取組及び喫緊の教育課題等について幅広い情報収集を行う。
- ・内容 教育研究所の事務の執行及び研究発表会への参加、先進校の視察等を行う。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効果 収集した情報を学校に周知すること等により教育活動の充実が図られる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計画 総合計画（基本施策211 教育水準の改善・向上に向けたこどもたちの新たな学びの推進）
（基本施策212 家庭・地域との協働による学校づくりの推進）

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率） : 7,638千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 8,039千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率） : 8,311千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率） :

3 令和6年度・令和7年度 of 取組内容 [D]

- ・令和6年度 「乳幼児教育センター」を4月に新たに展開し、はだのE-Labの3本柱である「不登校児童生徒の支援体制の強化」「デジタル化の推進」「新たな幼児教育・保育の展開」の機能強化を図るとともに、施設の維持および教育実践の先進事例の情報収集等を行った。
- ・令和7年度 施設の維持および、はだのE-Labの3本柱である「不登校児童生徒の支援体制の強化」「デジタル化の推進」「乳幼児教育センターによる幼児教育・保育の展開」を進めるとともに、教育実践の先進事例の情報収集等を行った。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等） [C]

先進事例や国の動向に注視し、幅広い教育情報を得る必要がある。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等） [A]

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010400000	教育研究所	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	03	教育研究所費	事業 1	084	01090103
事業 2	070	研究所運営費	事業 3	001	研究所運営費

先進事例の調査・研究及び学習指導要領を踏まえた教育情報の収集を図るとともに、はだのE-Labの3本柱である「不登校児童生徒の支援体制強化」「デジタル化の推進」「乳幼児教育センターによる幼児教育・保育の展開」の更なる機能強化を図る。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

はだのE-Labの施設の維持、点検に係る委託料の増額が主な理由となる。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

学校教育の充実に資する研究機関としての責務を果たすため、継続して事業を実施する必要がある。継続的に、教育の先進的な取組の情報収集及び周知、広報を図る。また、今後の方向性として、「不登校児童生徒の支援体制の強化」、「デジタル化の推進」、「乳幼児教育センターによる新たな幼児教育・保育の展開」を3つの柱として引き続き取り組む。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010400000	教育研究所	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	03	教育研究所費	事業 1	084	01090103
事業 2	080	乳幼児教育センター運営費	事業 3	001	乳幼児教育センター運営費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 教育振興基本計画及び幼児教育・保育環境整備計画に基づき、公私や園種の枠を超えた園小の接続・連携強化及び幼児教育・保育の質の向上を図る。
- ・内容 乳幼児期の幼児教育・保育の質の向上を目指し、乳幼児教育センターを運営する。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効果 プロセスの質と構造の質を重点化した架け橋期のカリキュラムを策定し導入することで、幼児教育・保育の質の向上が図られる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計画 秦野市幼児教育・保育環境整備計画
総合計画（基本施策211 教育水準の改善・向上に向けたこどもたちの新たな学びの推進）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）：2,336千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：1,375千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）：1,572千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）：

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 園小接続カリキュラムのモデルアップを図るとともに、公開保育等の実施及び研修や講演会の実施により、教育・保育に関わる人材の育成を図った。また、小学校就学に向けた教育相談を実施した。
- ・令和7年度 架け橋期のカリキュラムを基に、公私園種を問わず、市内の幼児教育施設及び保育施設と小学校の連携・接続を推進するとともに、研究実践地区を指定し充実を図った。また、公開保育の実施や研修、講演会の実施により、教育・保育に関わる人材の育成に取り組んだ。さらに、巡回相談事業や小学校就学に向けた教育相談を実施した。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

園小連携・接続については、園同士の横の繋がりがりや園小の縦の繋がりの構築を推進していく必要がある。また、小学校就学に向けた教育相談での相談内容の多様化に対し、対応を検討していく必要がある。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010400000	教育研究所	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	03	教育研究所費	事業 1	084	01090103
事業 2	080	乳幼児教育センター運営費	事業 3	001	乳幼児教育センター運営費

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

幼児教育・保育の展開については、架け橋期のカリキュラムの導入を軸に、公私園種を問わず園小接続の強化による幼児教育の質の充実を目指すほか、子育て支援充実の観点からも小学校就学に当たり、不安を抱える保護者に対する相談体制の充実を図るとともに幼児教育施設に勤務する教員のスキルアップの支援を実施する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

会計年度任用職員に係る費用の増額が主な理由となる。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

持続可能な乳幼児教育・保育環境を目指し、講師や園種の枠を超えた乳幼児教育の質の向上及び人材育成を図る。また、支援を必要とする幼児のよりよい発達を促すために、巡回相談事業を軸に就学前相談の充実に努め、ともに育ち合うことを目指し、インクルーシブ教育の推進を図る。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし